

# 半 期 報 告 書

(第31期中) 自 平成18年 4 月 1 日  
至 平成18年 9 月 30 日



株式会社 ソディック  
横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号

(342037)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	54
2. 中間財務諸表等	55
(1) 中間財務諸表	55
(2) その他	74
第6 提出会社の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 成夫
【本店の所在の場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部部长 河本 朋英
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部部长 河本 朋英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社ソディック名古屋支店 (名古屋市名東区社台三丁目31番地) 株式会社ソディック大阪支店 (大阪府吹田市江の木町27番3号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	27,864	30,368	34,776	57,370	66,961
経常利益 (百万円)	3,500	3,540	3,447	7,033	8,428
中間(当期)純利益 (百万円)	2,181	2,132	2,095	5,236	6,119
純資産額 (百万円)	19,716	24,926	41,722	22,572	29,428
総資産額 (百万円)	64,989	74,529	94,778	68,149	82,210
1株当たり純資産額 (円)	419.09	530.00	726.85	479.15	625.74
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	48.72	45.34	41.32	113.22	129.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	45.23	—	—	110.81	—
自己資本比率 (%)	30.3	33.4	40.9	33.1	35.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	642	1,471	2,038	2,724	4,909
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,081	△3,665	△4,734	△3,445	△4,973
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,648	4,224	11,435	540	3,848
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,591	10,287	21,012	8,146	12,228
従業員数 (人)	2,545	2,825	3,183	2,704	3,090

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第30期中、第31期中及び第30期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	11,967	12,698	12,293	24,737	27,127
経常利益 (百万円)	2,071	1,723	1,428	3,645	3,873
中間(当期)純利益 (百万円)	2,140	1,065	918	3,627	2,975
資本金 (百万円)	16,848	16,848	20,775	16,848	16,848
発行済株式総数 (株)	47,108,810	47,108,810	53,432,510	47,108,810	47,108,810
純資産額 (百万円)	24,180	26,617	36,521	25,536	28,404
総資産額 (百万円)	47,063	50,001	56,892	48,602	51,768
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	7.50	10.00	15.00
自己資本比率 (%)	51.4	53.2	64.2	52.5	54.9
従業員数 (人)	198	198	222	186	204

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社38社ならびに持分法適用関連会社1社から構成されており、NC放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リニア応用機器の開発・製造・販売を行う産業機械事業、及び金型統合生産システム、パッケージソフトウェア、金型、電子部品ならびに工業用セラミック等の開発・製造・販売と、リース事業を行うその他の事業で構成し、これらの事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。

### <工作機械事業>

株式会社ソディックCPCは株式取得により、沙迪克（厦門）有限公司および厦門沙迪克電子有限公司は当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であったShenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. は重要性が低下したことにより、連結の範囲から除いております。

### <産業機械事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

### <その他の事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であったShenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. は重要性が低下したことにより、連結子会社でなくなりました。

以下の会社は、当中間連結会計期間において、新たに連結子会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					営業上の取引	役員の兼任 (人)	資金援助
株式会社ソディックCPC	神奈川県横浜市港北区	20 百万円	工作機械事業	100 (100)	当社製品の販売	—	—
沙迪克(厦門)有限公司	中国福建省厦門市	10,000 千米ドル	工作機械事業	100	—	1	—
厦門沙迪克電子有限公司	中国福建省厦門市	600 千米ドル	工作機械事業	100 (100)	原材料の代行仕入	—	500 千米ドル

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合で内数であります。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
工作機械事業	2,416
産業機械事業	207
その他の事業	522
全社（共通）	38
合計	3,183

(注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない本社の管理部門に所属しているものであります。

2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	222
---------	-----

(注) 1. 従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。

2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、一部の会社で労働組合が組織されていますが、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループが属しております工作機械業界及び産業機械業界におきましては、原油や金属など素材価格が高止まりする中、一般機械業界及びIT家電やハイテク業界などを中心に需要が拡大いたしました。

このような環境の下で当社グループは、9月に開催された国際工作機械展示会であるIMTSにおいて世界初の製品である「ワイヤ放電加工機」の精密加工性と「ウォータージェット加工機」の高速加工性を融合した「ハイブリッドワイヤ放電加工機」を発表するなど、お客様のニーズにあった新製品の開発を進めました。また、販売面では、各事業において需要拡大が継続している中国・アジア市場を中心に積極的に展開しました。このような状況において、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比44億8百万円増（14.5%増）の347億76百万円を達成いたしました。また利益面では、営業利益は前年同期比3億1百万円減（8.7%減）の31億71百万円、経常利益は前年同期比93百万円減（2.6%減）の34億47百万円、中間純利益は前年同期比37百万円減（1.7%減）の20億95百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

工作機械事業…国内市場においては、自動車部品用金型向けの設備投資に一服感があるものの、IT・ハイテク関連向け等の高付加価値加工分野向けに需要が拡大いたしました。海外市場では、中国を中心にアジアにおいてデジタル家電・IT関連の設備投資の増加が見られました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比34億51百万円増（16.4%増）の244億84百万円となりました。

産業機械事業…小型精密射出成形機シリーズは、デジタル家電や自動車業界向けに、国内及び韓国・台湾等のアジア市場において好調に推移いたしました。また、国内において液晶製造装置や検査装置用の精密XYステージの販売も好調に推移いたしました。上記の結果、当事業の売上高は、前年同期比12億90百万円増（20.3%増）の76億42百万円となりました。

その他の事業…精密金型・精密成型品の製造販売は、自動車業界向けに好調に推移しましたが、大型ファインセラミックスの製造販売、金型製造用CAD/CAMソフトウェアの販売が減少した結果、当事業の売上高は前年同期比3億46百万円減（11.5%減）の26億59百万円となりました。

また、所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

日本 …自動車部品用金型向けの設備投資において一服感はあるものの、各顧客先業界における精密高付加価値加工に対する需要増加により、各事業において堅調に推移いたしました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比42億30百万円増（15.7%増）の312億52百万円となりました。

北・南米 …医療機器関連メーカー向けや航空宇宙産業向けに売上が順調に推移いたしました。また、為替相場が円安ドル高に推移した結果、当地域の売上高は前年同期比2億9百万円増（9.5%増）の24億13百万円となりました。

欧州 …ドイツやスイスにおける自動車業界、精密機器業界への需要の回復やロシアやトルコなど新市場の立ち上がり本格化したことから、当地域の売上高は前年同期比5億12百万円増（25.0%増）の25億65百万円となりました。

アジア …中国では、デジタル家電向けの設備投資が活発に行われましたが、タイなど自動車業界の生産拠点到一服感が見られました。しかし、前期中に事務所を開設したインドなど新たな需要を掘り起こすことによって、全般的には順調に推移しました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比29億98百万円増（19.9%増）の180億68百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、損益面で純利益を計上したことや、新株の発行により、資金の残高は、前中間連結会計期間末比107億24百万円増（104.2%増）の210億12百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億38百万円（前中間連結会計期間は14億71百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益35億31百万円や、減価償却費10億6百万円、仕入債務の増加額2億86百万円等の増加要因によるものですが、たな卸資産の増加額9億円や、未払金の減少額3億57百万円で一部相殺されています。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、47億34百万円（前中間連結会計期間は36億65百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25億86百万円や、関係会社株式の取得による支出11億94百万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、114億35百万円（前中間連結会計期間は42億24百万円の獲得）となりました。これは主に新株の発行による収入78億44百万円や、長期借入による収入23億円、社債の発行による収入20億円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を、事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
工作機械事業 (百万円)	19,281	102.3
産業機械事業 (百万円)	5,873	117.2
その他の事業 (百万円)	2,707	98.8
合計 (百万円)	27,862	104.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。  
3. 上記の金額には、サービス売上等の生産を伴わないものは含めておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
工作機械事業 (百万円)	24,484	116.4
産業機械事業 (百万円)	7,642	120.3
その他の事業 (百万円)	2,659	88.5
合計 (百万円)	34,786	114.5

- (注) 1. 金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は、以下のように考えております。

#### <景気変動の影響について>

工作機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいといわれております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成を揃える必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、世の中になく新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい安定した収益構造を構築いたします。

#### <新市場への対応について>

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域におきましては、当社製品のシェアは、日本同様高いと推測されます。しかし「ものづくり」の世界においても、近年BRICsといわれる新興市場の台頭が見られ、また、東欧においては、日系の自動車メーカーや自動車部品メーカーが工場の設立を進めており、工作機械各社もインドやロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ち出しております。当社グループといたしましても、現地の市場の動向を注視し、適切な対策を講ずる必要があると考えております。

#### <原価低減について>

製造面では資材価格の高止まり等により原価低減に関しては目標を達成することは出来ませんでした。当社グループとしては、更なる重要部材の内製化や機械及び電源の設計変更を行うなどで製造原価の削減を進めるとともに、棚卸資産の適正化や生産工程の見直し等を行い、原価管理の厳格化を進める必要があります。

#### <社内管理体制の拡充について>

当社グループは従前より、企業が永続的に成長を続けていくために、株主その他のステークホルダーの方々に信頼していただけるよう誠実な経営を行うことを心がけております。当社グループといたしましては、事業の拡大が継続する中で、効率的な経営を行うためには、リスク管理やコンプライアンスを含めた内部統制システムの確立が不可欠であり、内部監査スタッフの拡充等の施策を行う必要があると考えております。

#### <財務面について>

平成18年9月末現在で当社グループの有利子負債は、約305億円となっております。今後におきましては、経営数値目標でありますデット・エクイティ・レシオ0.7倍以下を実現するために、引き続き有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

研究開発活動の拠点として、横浜本社技術研修センターに研究開発本部及びアドバンスト研究本部を置き、中国上海、米国カリフォルニア州シリコンバレーに研究開発子会社を開設しております。この世界3極体制のもと、技術研修センターを軸に、機械構造設計開発、放電加工用電源の開発、リニアサーボモータ開発、放電加工及びマシニングセンタなどの性能向上の研究を行い、世界最高水準のナノ加工機、Q<sup>3</sup>vic-solution(3D-CAD/CAM)などの開発を行っております。さらに中国上海、カリフォルニア州シリコンバレーなどの地域性を利用し、各種ソフトウェア開発、CNC装置開発、モーションコントローラ開発、カスタムLSI研究などの工作機械の基礎技術となる研究開発を実践しております。

なお、基礎・応用研究には、当社の連結企業グループの合計で1,218百万円（工作機械事業939百万円、産業機械事業266百万円、その他の事業12百万円）の研究開発費を投入いたしました。

当中間連結会計期間における主な研究開発の成果は、以下のとおりです。

- ・ NCワイヤ放電加工機の新機種の開発（工作機械事業、株式会社ソディック）

世界で始めてアブレイシブウォータージェット（砥粒を混入させた超高压水流）の超高速加工と、ワイヤ放電加工の高精度加工を結合させた超高速高精度ワイヤ放電加工機「Hybrid-Wire」を開発致しました。

- ・ NCワイヤ放電加工機の新NC電源の開発（工作機械事業、株式会社ソディック）

ソディックが提唱してきた三次元ソリッドデータ対応「Q<sup>3</sup>vic Solution」を更に進化させた、人工知能搭載のワイヤ放電加工機用NC電源「Intelligent Q<sup>3</sup>vic」を開発致しました。

この「Intelligent Q<sup>3</sup>vic」はワイヤ放電加工機LQシリーズのオプションとして搭載され、LQ-DXの商品名で販売を開始しました。

- ・ NC放電加工機の新機種の開発（工作機械事業、株式会社ソディック）

小型形彫り放電加工機AM3Lの後継機として、3軸リニアモータ採用のAD3Lを開発致しました。

- ・ 大型NCワイヤ放電加工機の新製品開発（工作機械事業、株式会社ソディック）

リニアモータ駆動による高速・高精度・高品位加工の優位性を自動車のインパネやバンパー、大画面テレビ等の大型の金型づくりにおいても実現したいという、お客様からの強い要望に応えるためリニアモータ駆動NCワイヤ放電加工機の最大機種として「AQ900L Premium」を開発しました。

- ・ ハイスピードミーリングセンタの新製品の開発（工作機械事業、株式会社ソディックハイテック）

マイクロ（非球面）レンズ金型加工に特化し、検索と旋削の両機能を持った光学部品金型複合機「Micro OPT」を開発いたしました。また、高精度5面加工、同時5軸加工を実現する「HS650L」、自動化システム（自動工具交換装置、自動ワーク交換装置）を内蔵し、更に省スペース化に対応した高速切削加工機「HS150L」を開発しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 種類	設備の 目的	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
沙迪克(厦 門)有限公司	中国福建省 廈門市	工作機械事業	工作機械 生産設備	生産能力 の増強	3,537	824	自己資金	平成18年9月	平成21年7月	新設
株式会社ソデ ィックハイテ ック	福井県坂井 市	工作機械事業	工作機械 生産設備	生産能力 の増強	1,000	—	社債	平成18年7月	平成19年4月	100%増加
株式会社ソデ ィックプラス テック	石川県加賀 市	産業機械事業	産業機械 生産設備	生産能力 の増強	1,500	—	自己資金及 び借入金	平成18年6月	平成19年6月	15%増加

(注) 1. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

2. 新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	53,432,510	53,432,510	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	53,432,510	53,432,510	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年6月14日 (注1)	6,000,000	53,108,810	3,726	20,574	3,716	6,746
平成18年7月14日 (注2)	323,700	53,432,510	201	20,775	200	6,947

#### (注) 1. 公募による募集株式の発行

発行価格 1株につき1,300円  
払込金額 1株につき1,240.43円  
資本組入れ額 1株につき621円

#### 2. 第三者割当による募集株式の発行

発行価格 1株につき1,240.43円  
払込金額 1株につき1,240.43円  
資本組入れ額 1株につき621円  
割当先 S M B C フ レ ン ド 証 券 株

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,126	9.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,891	7.28
バンクオブニューヨークヨーロッパリミ テッドルクセンブルグ131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,266	4.24
株式会社トム	石川県白山市旭丘一丁目14番	2,024	3.78
シーエムビーエルエスエーリ ミューチャ ルファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,193	2.23
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,186	2.21
クレディスイスルクセンブルグエスエー デポジタリーバンク (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カ ストディ業務部)	1,050	1.96
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,033	1.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	936	1.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	850	1.59
合計	—	19,557	36.60

(注) 1. フィデリティ投信株式会社から、平成18年7月18日付で提出された大量保有報告書により、平成18年6月30日現在で以下の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社

所有株式数 1,914千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.61%

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,126千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,891千株

日興シティ信託銀行株式会社 1,186千株

野村信託銀行株式会社 1,033千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 80,000	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 53,312,200	533,122	同上
単元未満株式	普通株式 40,310	—	同上
発行済株式総数	53,432,510	—	—
総株主の議決権	—	533,122	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株 (議決権の数7個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	80,000	—	80,000	0.15
計	—	80,000	—	80,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,000	1,840	1,425	1,329	1,175	1,170
最低 (円)	1,710	1,260	1,175	960	958	867

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおける、役員の異動は次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部担当兼知的財産室担当	取締役	管理本部長兼知的財産室長	藤原 克英	平成18年7月1日



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※2	10,287		21,197		12,228				
2. 受取手形及び 売掛金	※2,4	22,109		25,823		25,586				
3. 割賦売掛債権	※2	325		313		289				
4. たな卸資産		16,168		17,734		16,626				
5. その他	※2	3,229		3,606		3,234				
貸倒引当金		△997		△952		△884				
流動資産合計		51,123	68.6	67,722	71.5	57,081	69.4			
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※2	13,107		14,234		13,210				
(2) 機械装置及び 運搬具	※2	7,958		9,221		8,837				
(3) 工具器具備品		2,153		2,605		2,356				
(4) リース資産		1,804		1,428		1,574				
(5) 土地	※2	7,087		6,843		6,879				
(6) 建設仮勘定		34		992		120				
減価償却累計額		△13,738	18,408	24.7	△14,897	20,427	21.5	△14,257	18,721	22.8
2. 無形固定資産										
(1) のれん		—		463		—				
(2) 連結調整勘定		389		—		591				
(3) その他		623	1,012	1.4	598	1,062	1.1	597	1,188	1.4
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	2,637		3,776		3,624				
(2) 長期貸付金		52		82		87				
(3) その他		1,496		2,102		1,871				
貸倒引当金		△200	3,985	5.3	△394	5,566	5.9	△364	5,219	6.4
固定資産合計		23,406	31.4	27,056	28.5	25,128	30.6			
資産合計		74,529	100.0	94,778	100.0	82,210	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金	※4	12,927		14,552		14,077		
2. 短期借入金	※2	18,045		17,536		16,368		
3. 1年以内償還期限 到来の社債		220		420		440		
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	1,668		2,266		1,946		
5. 未払金		1,300		1,258		2,946		
6. 未払法人税等		740		1,356		954		
7. 製品保証引当金		169		197		190		
8. その他		2,729		2,931		3,041		
流動負債合計		37,802	50.7	40,519	42.8	39,965	48.6	
II 固定負債								
1. 社債	※2	1,720		5,300		3,500		
2. 長期借入金	※2	4,893		5,020		3,933		
3. 退職給付引当金		653		731		699		
4. 役員退職慰労引当 金		424		318		492		
5. 製品保証引当金		131		165		163		
6. その他		887		1,000		1,033		
固定負債合計		8,710	11.8	12,536	13.2	9,823	12.0	
負債合計		46,512	62.5	53,055	56.0	49,789	60.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,090	4.1	—	—	2,993	3.6	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		3,032	4.1	—	—	3,032	3.7	
III 利益剰余金		5,245	7.0	—	—	8,997	10.9	
IV その他有価証券 評価差額金		585	0.8	—	—	696	0.9	
V 為替換算調整勘定		△733	△1.0	—	—	△91	△0.1	
VI 自己株式		△52	△0.1	—	—	△55	△0.1	
資本合計		24,926	33.4	—	—	29,428	35.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		74,529	100.0	—	—	82,210	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1.	資本金	—	—	20,775	21.9	—	—	—
2.	資本剰余金	—	—	6,949	7.3	—	—	—
3.	利益剰余金	—	—	10,568	11.2	—	—	—
4.	自己株式	—	—	△56	△0.1	—	—	—
	株主資本合計	—	—	38,237	40.3	—	—	—
II	評価・換算差額等							
1.	その他有価証券評 価差額金	—	—	507	0.5	—	—	—
2.	繰延ヘッジ損益	—	—	△7	△0.0	—	—	—
3.	為替換算調整勘定	—	—	42	0.1	—	—	—
	評価・換算差額等合 計	—	—	542	0.6	—	—	—
III	少数株主持分	—	—	2,943	3.1	—	—	—
	純資産合計	—	—	41,722	44.0	—	—	—
	負債純資産合計	—	—	94,778	100.0	—	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			30,368	100.0		34,776	100.0	66,961	100.0	
II 売上原価			19,945	65.7		23,693	68.1	45,596	68.1	
売上総利益			10,423	34.3		11,083	31.9	21,364	31.9	
割賦繰延利益戻入			22	0.1		11	0.0	50	0.1	
割賦繰延利益繰入			6	0.0		7	0.0	9	0.0	
売上利益			10,438	34.4		11,087	31.9	21,405	32.0	
III 販売費及び 一般管理費										
1. 人件費		3,041			3,425		6,324			
2. 貸倒引当金繰入 額		97			112		134			
3. 連結調整勘定 償却額		44			—		88			
4. のれん償却額		—			61		—			
5. その他		3,782	6,965	23.0	4,316	7,915	22.8	7,838	14,385	21.5
営業利益			3,473	11.4		3,171	9.1		7,020	10.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		27			58		77			
2. 受取手数料		8			22		34			
3. 賃貸料収入		33			41		68			
4. 為替差益		162			497		1,568			
5. その他		168	400	1.3	130	751	2.2	343	2,092	3.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		233			178		445			
2. 株式交付費		—			55		—			
3. スワップ評価損		—			105		—			
4. その他		100	333	1.0	136	476	1.4	238	684	1.0
経常利益			3,540	11.7		3,447	9.9		8,428	12.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		26			—		—			
2. 投資有価証券 売却益		—			—		339			
3. 関係会社株式売 却益		—			123		—			
4. 貸倒引当金戻入 益		188			—		157			
5. 持分変動差益		—			—		151			
6. その他		—	214	0.7	11	134	0.4	14	661	1.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損		—		—		133	
2. 固定資産除却損		—		49		23	
3. 関係会社株式売却 損		79		—		372	
4. 減損損失	※ 1	30		1		81	
5. その他		31	141	—	51	64	675
			0.5		0.1		1.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,613		3,531		8,414
			11.9		10.2		12.6
法人税、住民税 及び事業税		710		1,533		1,588	
法人税等調整額		524	1,234	△389	1,143	267	1,855
			4.1		3.3		2.8
少数株主利益			246		292		439
			0.8		0.8		0.7
中間 (当期) 純利益			2,132		2,095		6,119
			7.0		6.0		9.1

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,029		3,029
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		2	2	2	2
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			3,032		3,032
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,328		3,328
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		2,132		6,119	
2. 連結子会社の増加に 伴う増加高		35		35	
3. 連結子会社の減少に 伴う増加高		23	2,191	23	6,178
III 利益剰余金減少高					
1. 役員賞与		38		38	
2. 配当金		235	273	470	508
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			5,245		8,997

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,848	3,032	8,997	△55	28,823
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,927	3,917	—	—	7,844
剰余金の配当(注)	—	—	△470	—	△470
役員賞与(注)	—	—	△31	—	△31
中間純利益	—	—	2,095	—	2,095
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
連結範囲の変動	—	—	△23	—	△23
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,927	3,917	1,570	△0	9,413
平成18年9月30日 残高 (百万円)	20,775	6,949	10,568	△56	38,237

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	696	—	△91	604	2,993	32,421
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	7,844
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△470
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△31
中間純利益	—	—	—	—	—	2,095
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△23
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△189	△7	134	△62	△49	△112
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△189	△7	134	△62	△49	9,301
平成18年9月30日 残高 (百万円)	507	△7	42	542	2,943	41,722

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,613	3,531	8,414
減価償却費		972	1,006	1,981
のれん償却額		—	61	—
連結調整勘定償却額		44	—	88
貸倒引当金の増減額		△255	71	△113
受取利息及び 受取配当金		△48	△81	△108
支払利息		233	178	445
為替差損益		△28	△253	△381
持分法による 投資損益		2	—	7
関係会社株式売却益		—	△123	—
減損損失		30	1	81
売上債権の増減額		620	223	△1,258
たな卸資産の増加額		△1,498	△900	△1,367
仕入債務の増加額		355	286	630
割引手形の減少額		△1,769	△168	△2,449
未払金の増減額		△13	△357	273
役員賞与の支払額		△76	△67	△76
その他		104	△188	460
小計		2,286	3,219	6,628
利息及び配当金の 受取額		51	81	106
利息の支払額		△238	△174	△441
法人税等の支払額		△627	△1,087	△1,384
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,471	2,038	4,909

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△4	△184	—
有形固定資産の取得 による支出		△1,564	△2,586	△2,766
有形固定資産の売却 による収入		189	134	519
無形固定資産の取得 による支出		△206	△92	△312
投資有価証券の取得 による支出		△498	△658	△957
投資有価証券等の売 却による収入		133	—	623
関係会社株式の取得 による支出		△1,273	△1,194	△1,315
関係会社株式の売却 による収入		44	—	—
関係会社出資金の払 込による支出		△341	△176	△675
連結範囲変更を伴う 子会社株式の売却に よる支出		△63	—	△63
貸付による支出		△207	△17	△85
貸付金の回収による 収入		114	30	36
その他		10	10	22
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,665	△4,734	△4,973

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		4,011	1,079	2,077
長期借入による収入		1,500	2,300	1,900
長期借入金の返済に よる支出		△864	△893	△1,946
社債の発行による 収入		—	2,000	2,000
社債の償還による 支出		—	△220	—
株式の発行による収 入		—	7,844	—
少数株主への株式の 発行による収入		—	—	570
配当金の支払額		△235	△470	△470
ファイナンスリース 債務の返済による支 出		△102	△92	△188
少数株主への配当金 の支払額		△85	△112	△102
その他		—	0	8
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,224	11,435	3,848
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		88	98	275
V 現金及び現金同等物の 増加額		2,118	8,838	4,059
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		8,146	12,228	8,146
VII 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		41	—	41
VIII 連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		△18	△54	△18
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	10,287	21,012	12,228

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 33社 (名称は下記) 株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディックCPC 有限会社新横リース 有限会社新横ファイナンス 有限会社新横総業 Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte., Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co., Ltd. Fine Plas21(Thailand) Co., Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H. K.) Co., Ltd. Sodick Enterprise (S. Z.) Co., Ltd. Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. Sodick(Taiwan) Co., Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand) Co., Ltd. Sodick Korea Co., Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 38社 (名称は下記) 株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックEMG 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディック新横 有限会社新横リース 有限会社新横ファイナンス 有限会社新横総業 株式会社ソディックDAC 株式会社ソディックEWS 株式会社ソディックCPC Sodick Holding Corporation Sodick, Inc. Sodick Europe Holding GmbH Sodick Europe GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte., Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co., Ltd. Fine Plas21(Thailand) Co., Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 廈門沙迪克電子有限公司 沙迪克(廈門)有限公司 Sodick (H. K.) Co., Ltd. Sodick Enterprise (S. Z.) Co., Ltd. Sodick(Taiwan) Co., Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand) Co., Ltd. Sodick Korea Co., Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 36社 (名称は下記) 株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックEMG 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディックCPC 有限会社新横リース 有限会社新横ファイナンス 有限会社新横総業 株式会社ソディックDAC 株式会社ソディックEWS Sodick Holding Corporation Sodick Inc. Sodick Europe Holding GmbH Sodick Europe GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte., Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co., Ltd. Fine Plas21(Thailand) Co., Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H. K.) Co., Ltd. Sodick Enterprise (S. Z.) Co., Ltd. Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. Sodick(Taiwan) Co., Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand) Co., Ltd. Sodick Korea Co., Ltd.</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>Sodick Korea Co.,Ltd. は重要性が増加したことにより、有限会社新横リース、有限会社新横ファイナンス及び有限会社新横総業は当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エクセラは、当中間連結会計期間において株式を譲渡したことにより持分が消滅したため、北京沙迪克機電有限公司は重要性が低下したことにより、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>当中間連結会計期間中に、株式会社ソディック新横は株式会社ソディックCPCから商号を変更いたしました。</p> <p>また、株式会社ソディックCPCは株式取得により、厦門沙迪克電子有限公司および沙迪克（厦門）有限公司については当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたShenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. は重要性が低下したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>当連結会計年度において、株式会社ソディックEMGは株式会社ソディックニューマテリアルから商号を変更いたしました。</p> <p>また、Sodick Korea Co.,Ltd. は重要性が増加したことにより、有限会社新横リース、有限会社新横ファイナンス、有限会社新横総業、株式会社ソディックDAC、株式会社ソディックEWS、Sodick Holding CorporationおよびSodick Europe Holding GmbHについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エクセラは、当連結会計年度において株式を譲渡したことにより持分が消滅したため、北京沙迪克機電有限公司は重要性が低下したため、ジャパックス株式会社は当連結会計年度に会社を清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (名称は下記) 蘇州S T K 鑄造有限公司 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社トータル・プロジェクト・ブレインであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社33社のうち、5社 (上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電(上海)有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、Sodick Korea Co.,Ltd.)の中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの         …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)         時価のないもの         …移動平均法による原価法 ② デリバティブ     時価法 ③ たな卸資産     製品及び仕掛品     …主として個別法による原価法     原材料及び貯蔵品     …主として先入先出法による原価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社38社のうち、8社 (上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電(上海)有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、Sodick Enterprise(S.Z.) Co.,Ltd.、Sodick Korea Co.,Ltd.、厦門沙迪克電子有限公司、沙迪克(厦門)有限公司)の中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの         …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)         時価のないもの         同左 ② デリバティブ     同左 ③ たな卸資産     製品及び仕掛品         同左     原材料及び貯蔵品         同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社36社のうち、7社 (上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電(上海)有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、Sodick Enterprise(S.Z.) Co.,Ltd.、Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd.、Sodick Korea Co.,Ltd.)の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの         …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)         時価のないもの         同左 ② デリバティブ     同左 ③ たな卸資産     製品及び仕掛品         同左     原材料及び貯蔵品         同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物付属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、主としてリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具器具備品	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物付属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、主としてリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具備品	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物付属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、主としてリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具器具備品	2～17年
建物及び構築物	3～50年																			
機械装置及び運搬具	3～12年																			
工具器具備品	2～17年																			
建物及び構築物	2～50年																			
機械装置及び運搬具	2～12年																			
工具器具備品	2～17年																			
建物及び構築物	3～50年																			
機械装置及び運搬具	3～12年																			
工具器具備品	2～17年																			



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社のうち、株式会社ソディックCP C、株式会社ソディックプラスチック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金</p> <p>製品の無償保証費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社のうち、株式会社ソディックプラスチック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は平成18年6月開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止を決議いたしましたので、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社のうち、株式会社ソディックCP C、株式会社ソディックプラスチック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用していません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 …金利スワップ取引、金利キャップ取引 b. ヘッジ対象 …変動金利社債の支払金利、変動金利借入の支払金利</p>	<p>(4) 割賦販売の収益計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 b. ヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 割賦販売の収益計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 b. ヘッジ対象 …変動金利借入の支払金利</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。社債及び借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>製品保証引当金 製品の無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。 なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は81百万円、税金等調整前中間純利益は199百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、税金等調整前中間純利益は30百万円減少しております。 なお、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は81百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,787百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>当中間連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、中間決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は、中間連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実状に即した換算をするために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は45百万円増加し、経常利益および税金等調整前中間純利益は23百万円それぞれ減少しております。また、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当中間連結会計期間は2百万円)及び「固定資産除却損」(当中間連結会計期間は7百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当中間連結会計期間は11百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損等」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産除却損等」は9百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「持分法による投資損益」は△0百万円であります。</p>

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より487百万円の手形を預かっております。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>11</td></tr> <tr><td>割賦売掛債権</td><td>206</td></tr> <tr><td>その他 (流動資産)</td><td>137</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,520</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,790</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>523</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,232</td></tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金6,079百万円、1年以内返済予定の長期借入金688百万円、長期借入金1,940百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table> <tr><td>受取手形割引高</td><td>712百万円</td></tr> <tr><td>輸出為替手形割引高</td><td>140</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	現金及び預金	41百万円	受取手形及び売掛金	11	割賦売掛債権	206	その他 (流動資産)	137	建物及び構築物	4,520	機械装置及び運搬具	0	土地	4,790	投資有価証券	523	計	10,232	受取手形割引高	712百万円	輸出為替手形割引高	140	<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より346百万円の手形を預かっております。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>1</td></tr> <tr><td>割賦売掛債権</td><td>102</td></tr> <tr><td>その他 (流動資産)</td><td>115</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,392</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,785</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>235</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,672</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、投資有価証券については、連結上消去されている子会社株式が217百万円あります。</p> <p>上記物件について、短期借入金4,822百万円、1年以内返済予定の長期借入金867百万円、長期借入金2,795百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>3. 輸出為替手形割引高</p> <table> <tr><td>輸出為替手形割引高</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>383百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>678</td></tr> </table>	現金及び預金	38百万円	受取手形及び売掛金	1	割賦売掛債権	102	その他 (流動資産)	115	建物及び構築物	4,392	機械装置及び運搬具	0	土地	3,785	投資有価証券	235	計	8,672	輸出為替手形割引高	3百万円	受取手形	383百万円	支払手形	678	<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より390百万円の手形を預かっております。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>3</td></tr> <tr><td>割賦売掛債権</td><td>142</td></tr> <tr><td>その他 (流動資産)</td><td>121</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,580</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,334</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>471</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,685</td></tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金5,142百万円、1年以内返済予定の長期借入金581百万円、長期借入金1,565百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table> <tr><td>受取手形割引高</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>輸出為替手形割引高</td><td>67</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	現金及び預金	31百万円	受取手形及び売掛金	3	割賦売掛債権	142	その他 (流動資産)	121	建物及び構築物	4,580	機械装置及び運搬具	0	土地	4,334	投資有価証券	471	計	9,685	受取手形割引高	105百万円	輸出為替手形割引高	67
現金及び預金	41百万円																																																																					
受取手形及び売掛金	11																																																																					
割賦売掛債権	206																																																																					
その他 (流動資産)	137																																																																					
建物及び構築物	4,520																																																																					
機械装置及び運搬具	0																																																																					
土地	4,790																																																																					
投資有価証券	523																																																																					
計	10,232																																																																					
受取手形割引高	712百万円																																																																					
輸出為替手形割引高	140																																																																					
現金及び預金	38百万円																																																																					
受取手形及び売掛金	1																																																																					
割賦売掛債権	102																																																																					
その他 (流動資産)	115																																																																					
建物及び構築物	4,392																																																																					
機械装置及び運搬具	0																																																																					
土地	3,785																																																																					
投資有価証券	235																																																																					
計	8,672																																																																					
輸出為替手形割引高	3百万円																																																																					
受取手形	383百万円																																																																					
支払手形	678																																																																					
現金及び預金	31百万円																																																																					
受取手形及び売掛金	3																																																																					
割賦売掛債権	142																																																																					
その他 (流動資産)	121																																																																					
建物及び構築物	4,580																																																																					
機械装置及び運搬具	0																																																																					
土地	4,334																																																																					
投資有価証券	471																																																																					
計	9,685																																																																					
受取手形割引高	105百万円																																																																					
輸出為替手形割引高	67																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)												
5. _____	<p>5. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="588 312 989 425"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)EMG</td> <td>164</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)EMG	164	借入債務	<p>5. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="1024 312 1425 425"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)EMG</td> <td>172</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)EMG	172	借入債務
保証先	金額 (百万円)	内容												
(株)EMG	164	借入債務												
保証先	金額 (百万円)	内容												
(株)EMG	172	借入債務												



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>※1. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="165 410 558 613"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td>遊休</td> <td>機械装置、及び 工具器具 備品</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>石川県 加賀市</td> <td>遊休</td> <td>リース資 産</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行なっております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、及び 工具器具 備品	21	石川県 加賀市	遊休	リース資 産	9	<p>※1. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="596 410 989 548"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物、及 び機械装 置、工具 器具備品</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行なっております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福井県 坂井市他	遊休	建物、及 び機械装 置、工具 器具備品	1	<p>※1. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1027 373 1420 711"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江蘇省 蘇州市</td> <td>金型 及び 成形 品製 造設 備</td> <td>建物、及 び工具 器具備 品</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td>遊休</td> <td>機械装 置、及び 工具器 具備品</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>石川県 加賀市</td> <td>遊休</td> <td>リース資 産</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行なっております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づいて算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	江蘇省 蘇州市	金型 及び 成形 品製 造設 備	建物、及 び工具 器具備 品	39	神奈川県 横浜市他	遊休	機械装 置、及び 工具器 具備品	22	石川県 加賀市	遊休	リース資 産	19
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																			
神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、及び 工具器具 備品	21																																			
石川県 加賀市	遊休	リース資 産	9																																			
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																			
福井県 坂井市他	遊休	建物、及 び機械装 置、工具 器具備品	1																																			
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																			
江蘇省 蘇州市	金型 及び 成形 品製 造設 備	建物、及 び工具 器具備 品	39																																			
神奈川県 横浜市他	遊休	機械装 置、及び 工具器 具備品	22																																			
石川県 加賀市	遊休	リース資 産	19																																			

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	47,108,810	6,323,700	—	53,432,510
合計	47,108,810	6,323,700	—	53,432,510
自己株式				
普通株式 (注2)	79,292	770	—	80,062
合計	79,292	770	—	80,062

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,323,700株は、公募増資による新株の発行による増加6,000,000株、第三者割当による募集株式の発行による増加323,700株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加770株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	470	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	400	利益剰余金	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 10,287百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 — 現金及び現金同等物 10,287	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 21,197百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 △184 現金及び現金同等物 21,012	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 12,228百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 — 現金及び現金同等物 12,228

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																					
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,120</td> <td>711</td> <td>8</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>98</td> <td>42</td> <td>0</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,226</td> <td>759</td> <td>9</td> <td>458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,120	711	8	400	工具器具備品	98	42	0	54	無形固定資産その他(ソフトウェア)	7	4	—	2	合計	1,226	759	9	458	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>140</td> <td>59</td> <td>—</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>793</td> <td>558</td> <td>17</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>100</td> <td>54</td> <td>1</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>25</td> <td>14</td> <td>—</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,059</td> <td>687</td> <td>19</td> <td>352</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	140	59	—	80	機械装置及び運搬具	793	558	17	217	工具器具備品	100	54	1	44	無形固定資産その他(ソフトウェア)	25	14	—	10	合計	1,059	687	19	352	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>134</td> <td>41</td> <td>—</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>777</td> <td>504</td> <td>17</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>92</td> <td>49</td> <td>1</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>24</td> <td>12</td> <td>—</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,028</td> <td>607</td> <td>19</td> <td>402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	134	41	—	93	機械装置及び運搬具	777	504	17	255	工具器具備品	92	49	1	41	無形固定資産その他(ソフトウェア)	24	12	—	11	合計	1,028	607	19	402
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,120	711	8	400																																																																																			
工具器具備品	98	42	0	54																																																																																			
無形固定資産その他(ソフトウェア)	7	4	—	2																																																																																			
合計	1,226	759	9	458																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物及び構築物	140	59	—	80																																																																																			
機械装置及び運搬具	793	558	17	217																																																																																			
工具器具備品	100	54	1	44																																																																																			
無形固定資産その他(ソフトウェア)	25	14	—	10																																																																																			
合計	1,059	687	19	352																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物及び構築物	134	41	—	93																																																																																			
機械装置及び運搬具	777	504	17	255																																																																																			
工具器具備品	92	49	1	41																																																																																			
無形固定資産その他(ソフトウェア)	24	12	—	11																																																																																			
合計	1,028	607	19	402																																																																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産その他(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																																					
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 9</p>	1年内	179百万円	1年超	287	合計	467	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 6</p>	1年内	182百万円	1年超	189	合計	371	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 12</p>	1年内	209百万円	1年超	212	合計	421																																																																			
1年内	179百万円																																																																																						
1年超	287																																																																																						
合計	467																																																																																						
1年内	182百万円																																																																																						
1年超	189																																																																																						
合計	371																																																																																						
1年内	209百万円																																																																																						
1年超	212																																																																																						
合計	421																																																																																						
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産その他(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。</p> <p>5. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>984</td> <td>608</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>984</td> <td>608</td> <td>375</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>678</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>72</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	92百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	92	減損損失	9	1年内	6百万円	1年超	20	合計	26		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	984	608	375	合計	984	608	375	1年内	204百万円	1年超	473	合計	678	受取リース料	113百万円	減価償却費	72	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>790</td> <td>531</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>790</td> <td>531</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>526</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>56</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	94百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6	減価償却費相当額	94	減損損失	—	1年内	3百万円	1年超	18	合計	21		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	790	531	259	合計	790	531	259	1年内	158百万円	1年超	367	合計	526	受取リース料	104百万円	減価償却費	56	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>842</td> <td>552</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>842</td> <td>552</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>589</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>130</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	209百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6	減価償却費相当額	209	減損損失	19	1年内	6百万円	1年超	18	合計	24		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	842	552	290	合計	842	552	290	1年内	181百万円	1年超	407	合計	589	受取リース料	216百万円	減価償却費	130
支払リース料	92百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																													
減価償却費相当額	92																																																																																																													
減損損失	9																																																																																																													
1年内	6百万円																																																																																																													
1年超	20																																																																																																													
合計	26																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	984	608	375																																																																																																											
合計	984	608	375																																																																																																											
1年内	204百万円																																																																																																													
1年超	473																																																																																																													
合計	678																																																																																																													
受取リース料	113百万円																																																																																																													
減価償却費	72																																																																																																													
支払リース料	94百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	6																																																																																																													
減価償却費相当額	94																																																																																																													
減損損失	—																																																																																																													
1年内	3百万円																																																																																																													
1年超	18																																																																																																													
合計	21																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	790	531	259																																																																																																											
合計	790	531	259																																																																																																											
1年内	158百万円																																																																																																													
1年超	367																																																																																																													
合計	526																																																																																																													
受取リース料	104百万円																																																																																																													
減価償却費	56																																																																																																													
支払リース料	209百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	6																																																																																																													
減価償却費相当額	209																																																																																																													
減損損失	19																																																																																																													
1年内	6百万円																																																																																																													
1年超	18																																																																																																													
合計	24																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	842	552	290																																																																																																											
合計	842	552	290																																																																																																											
1年内	181百万円																																																																																																													
1年超	407																																																																																																													
合計	589																																																																																																													
受取リース料	216百万円																																																																																																													
減価償却費	130																																																																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,015	1,994	979
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	164	173	8
合計	1,180	2,168	987

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式	384	
(2) その他有価証券	83	

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,086	1,976	889
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	500	473	△26
(3) その他	426	435	8
合計	2,013	2,885	872

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式	669	
(2) その他有価証券	220	

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,085	2,249	1,164
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	500	492	△7
(3) その他	434	450	16
合計	2,019	3,193	1,174

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 子会社株式及び関連会社株式等	363	
(2) その他有価証券	67	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
通貨	オプション取引 買建米ドルプット (オプション料)	339 (5)	0	△5	
	売建米ドルコール (オプション料)	678 (5)	6	△1	
	買建ユーロプット (オプション料)	161 (1)	0	△0	
	売建ユーロコール (オプション料)	323 (2)	5	△2	

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) オプション取引は、ロックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して、円高にシフトした場合にオプション契約が消滅します。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
銅	スワップ取引	1,012	△105	△105

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建 ユーロ	838	849	△11
	オプション取引 買建米ドルプット (オプション料)	355 (3)	1	△2
	売建米ドルコール (オプション料)	711 (3)	5	△2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) オプション取引は、ロックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して、円高にシフトした場合にオプション契約が消滅します。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	工作機械 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,025	6,352	2,990	30,368	—	30,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	—	15	22	(22)	—
計	21,032	6,352	3,005	30,390	(22)	30,368
営業費用	17,605	5,971	2,711	26,289	605	26,895
営業利益	3,426	380	293	4,100	(627)	3,473

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	工作機械 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,475	7,642	2,659	34,776	—	34,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	—	—	9	(9)	—
計	24,484	7,642	2,659	34,786	(9)	34,776
営業費用	21,198	7,188	2,486	30,873	730	31,604
営業利益	3,285	453	172	3,912	(740)	3,171



前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	工作機械事業 （百万円）	産業機械事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	47,518	13,419	6,022	66,961	—	66,961
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	18	13	15	47	(47)	—
計	47,537	13,432	6,038	67,008	(47)	66,961
営業費用	40,365	12,895	5,504	58,765	1,175	59,941
営業利益	7,171	537	533	8,242	(1,222)	7,020

（注） 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業……………金型統合生産システム、合成樹脂加工製品及びその関連産業機械並びにその周辺機器

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	657	769	1,276	親会社の本社機能に係る費用であります。

4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来中間決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ当中間連結会計期間の売上高は「工作機械事業」で2億23百万円、「その他の事業」で6百万円、営業費用は「工作機械事業」で2億69百万円、「その他の事業」で5百万円それぞれ減少しており、営業利益は「工作機械事業」で45百万円増加、「その他の事業」で0百万円減少しております。

また、「消去又は全社」の売上高は0百万円、営業費用は0百万円それぞれ増加しており、営業利益は0百万円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,856	2,112	2,045	6,354	30,368	—	30,368
(2) セグメント間の内部売上高	7,165	91	7	8,715	15,980	(15,980)	—
計	27,022	2,203	2,053	15,069	46,348	(15,980)	30,368
営業費用	23,682	2,037	2,124	14,227	42,071	(15,175)	26,895
営業利益または営業損失 (△)	3,339	166	△71	842	4,277	(804)	3,473
当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,018	2,212	2,564	7,980	34,776	—	34,776
(2) セグメント間の内部売上高	9,234	201	0	10,088	19,524	(19,524)	—
計	31,252	2,413	2,565	18,068	54,301	(19,524)	34,776
営業費用	28,470	2,285	2,624	16,547	49,928	(18,323)	31,604
営業利益または営業損失 (△)	2,782	128	△59	1,521	4,372	(1,200)	3,171

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,897	4,218	4,909	13,935	66,961	—	66,961
(2) セグメント間の内部売上高	14,645	218	15	20,679	35,559	(35,559)	—
計	58,543	4,436	4,925	34,615	102,520	(35,559)	66,961
営業費用	51,509	4,208	4,976	33,119	93,814	(33,873)	59,941
営業利益または営業損失(△)	7,033	228	△51	1,495	8,706	(1,686)	7,020

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
  - 北・南米……アメリカ
  - 欧州……ドイツ、イギリス
  - アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	657	769	1,276	親会社の本社機能に係る費用であります。

3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来中間決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ当中間連結会計期間の売上高は「北・南米」で52百万円、「欧州」で66百万円、「アジア」で3億35百万円、営業費用は「北・南米」で50百万円、「欧州」で66百万円、「アジア」で2億91百万円それぞれ減少しており、営業利益は「北・南米」で2百万円減少、「欧州」で0百万円増加、「アジア」で44百万円減少しております。

また、「消去又は全社」の売上高は2億24百万円、営業費用は1億32百万円、営業利益は91百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

		北・南米	欧州	アジア	計
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	I. 海外売上高 (百万円)	2,404	2,271	10,455	15,132
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	30,368
	III. 海外売上高の連結 売上高に占める割 合 (%)	7.9	7.5	34.4	49.8
当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	I. 海外売上高 (百万円)	2,463	2,820	13,269	18,553
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	34,776
	III. 海外売上高の連結 売上高に占める割 合 (%)	7.1	8.1	38.1	53.3
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	4,814	5,368	24,488	34,671
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	66,961
	III. 海外売上高の連結 売上高に占める割 合 (%)	7.2	8.0	36.6	51.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ

欧州…ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス

アジア…中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算は従来中間期末日の直物為替相場により換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ当中間連結会計期間の海外売上高は、「北・南米」で48百万円、「欧州」で66百万円、「アジア」で1億15百万円それぞれ減少しております。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	530.00円	726.85円	625.74円
1株当たり中間(当期)純利益金額	45.34円	41.32円	129.36円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,132	2,095	6,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	35
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(35)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,132	2,095	6,083
期中平均株式数(千株)	47,028	50,708	47,029

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実</p> <p>1. 平成18年 5月24日開催の当社取締役会において、募集株式の発行及び当社株式の売出しに関し決議し、平成18年 6月 6日に発行価格及び売出価格等が決定いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 公募による募集株式の発行(一般募集)</p> <p>①募集株式の数 当社普通株式 6,000,000株</p> <p>②払込金額 1株につき金 1,240.43 円</p> <p>③資本組入額 1株につき金 621 円</p> <p>④募集方法 一般募集</p> <p>⑤引受人の対価 引受手数料は支払わず、一般募集における発行価格(募集価格)と引受人により当社に払込まれる金額である払込金額との差額を引受人の手取金とする。</p> <p>⑥申込期間 平成18年 6月 7日～平成18年 6月 9日</p> <p>⑦払込期日 平成18年 6月14日</p> <p>⑧資金の用途 設備投資(本社ビルの増築等)、研究開発費及び借入金返済に充当する。</p> <p>(2) 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)</p> <p>①売出株式数 当社普通株式 850,000株</p> <p>②売出人及び売出株式数 SMB Cフレンド証券株式会社 850,000株</p> <p>③売出価格 1株につき金 1,300 円</p> <p>④売出方法 一般募集の需要状況を勘案した上で、SMB Cフレンド証券株式会社が当社株主から850,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出を行う。</p> <p>⑤申込期間 平成18年 6月 7日～平成18年 6月 9日</p> <p>⑥受渡期間 平成18年 6月15日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(3) 第三者割当による募集株式の発行</p> <p>①募集株式の数 当社普通株式 850,000株</p> <p>②払込金額 1株につき金 1,240.43 円</p> <p>③資本組入額 1株につき金 621 円</p> <p>④割当先及び株式数 SMB Cフレンド証券株式会社 850,000株</p> <p>⑤申込期間(申込期日) 平成18年7月14日</p> <p>⑥払込期間 平成18年7月14日</p> <p>⑦資金の使途 設備投資(本社ビルの増築等)、 研究開発費および借入金返済に充 当する。</p> <p>(4) 今回の公募増資及び第三者割当増 資による発行済み株式総数の推移</p> <p>①現在の発行済み株式総数 47,108,810株 (平成18年5月24日現在)</p> <p>②公募増資による増加株式数 6,000,000株</p> <p>③公募増資後の発行済株式総数 53,108,810株</p> <p>④第三者割当増資による増加株式数 850,000株 ※</p> <p>⑤第三者割当増資後の発行済株式総 数 53,958,810株 ※</p> <p>※前記「(3) 第三者割当による募集 株式の発行」の発行新株式数の全 株に対しSMB Cフレンド証券株 式会社から申込があり、発行がな された場合の数字です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>2. 当社は平成18年6月19日開催の当社取締役会において、中国福建省廈門市にNC放電加工機の生産を行うため、子会社「沙迪克(廈門)有限公司」を設立し、新工場を開設することを決議いたしました。新会社および工場の概要は次のとおりであります。</p> <p>&lt;新会社の概要&gt;</p> <p>(1) 社名 沙迪克(廈門)有限公司</p> <p>(2) 所在地 中国福建省廈門市海滄投資区新阳西部工業区1号地</p> <p>(3) 事業内容 NC放電加工機の製造・販売</p> <p>(4) 設立予定日 平成18年7月</p> <p>(5) 株主 当社(100%出資)</p> <p>(6) 資本金 430千米ドル</p> <p>&lt;工場の概要&gt;</p> <p>(1) 所在地 中国福建省廈門市海滄投資区新阳西部工業区1号地</p> <p>(2) 敷地面積 58,000㎡</p> <p>(3) 工場延床面積 46,500㎡</p> <p>(4) 建設着工予定時期 平成18年9月 操業開始予定時期 平成19年7月</p> <p>(5) 投資予定額 30,000千米ドル</p>



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,334		7,719		1,999		
2. 受取手形	※6	8,455		8,213		8,503		
3. 売掛金		5,614		5,758		6,700		
4. たな卸資産		3,917		3,701		4,191		
5. 関係会社短期 貸付金		1,774		2,514		2,274		
6. 未収入金		5,337		3,736		4,272		
7. 繰延税金資産		690		614		557		
8. その他	※5	417		384		425		
貸倒引当金		△704		△854		△789		
流動資産合計			26,838	53.7	31,787	55.9	28,136	54.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	2,795		2,578		2,637		
(2) 土地	※2	6,197		5,846		5,889		
(3) その他		587		576		558		
有形固定資産合計			9,581	19.2	9,002	15.8	9,085	17.5
2. 無形固定資産			456	0.9	425	0.7	456	0.9
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	11,416		12,567		12,487		
(2) 関係会社長期 貸付金		2,952		2,660		2,247		
(3) その他		427		1,445		373		
貸倒引当金		△1,670		△996		△1,018		
投資その他の資産 合計			13,125	26.2	15,677	27.6	14,090	27.2
固定資産合計			23,162	46.3	25,104	44.1	23,632	45.6
資産合計			50,001	100.0	56,892	100.0	51,768	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※6	4,216		3,683		4,124		
2. 買掛金		3,769		2,657		3,442		
3. 短期借入金	※2	8,220		7,454		7,956		
(うち1年以内返済 予定の長期借入金)		(876)		(1,204)		(1,206)		
4. 1年以内償還期限 到来の社債		—		220		220		
5. その他		1,251		1,652		2,456		
流動負債合計			17,458	34.9	15,668	27.5	18,200	35.1
II 固定負債								
1. 社債	※2	1,720		1,500		1,500		
2. 長期借入金	※2	2,998		1,821		2,159		
3. 退職給付引当金		519		556		542		
4. 役員退職慰労 引当金		256		162		281		
5. その他		431		662		680		
固定負債合計			5,925	11.9	4,703	8.3	5,163	10.0
負債合計			23,383	46.8	20,371	35.8	23,364	45.1
(資本の部)								
I 資本金			16,848	33.7	—	—	16,848	32.5
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		3,029		—		3,029		
2. その他資本剰余金								
(1)自己株式処分 差益		0		—		0		
資本剰余金合計			3,030	6.0	—	—	3,030	5.9
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		64		—		88		
2. 中間(当期) 未処分利益		6,142		—		7,794		
利益剰余金合計			6,207	12.4	—	—	7,882	15.2
IV その他有価証券評価 差額金			583	1.2	—	—	698	1.4
V 自己株式			△52	△0.1	—	—	△55	△0.1
資本合計			26,617	53.2	—	—	28,404	54.9
負債及び資本合計			50,001	100.0	—	—	51,768	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	20,775	36.5		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		6,947		—	
(2) その他資本剰余金		—		0		—	
資本剰余金合計			—	6,947	12.2		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		135		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		3,000		—	
繰越利益剰余金		—		5,195		—	
利益剰余金合計			—	8,330	14.7		—
4. 自己株式			—	△56	△0.1		—
株主資本合計			—	35,996	63.3		—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	531	0.9		—
2. 繰延ヘッジ損益			—	△7	△0.0		—
評価・換算差額等合計			—	524	0.9		—
純資産合計			—	36,521	64.2		—
負債純資産合計			—	56,892	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,698	100.0		12,293	100.0		27,127	100.0
II 売上原価			8,744	68.9		8,644	70.3		19,217	70.8
売上総利益			3,953	31.1		3,648	29.7		7,910	29.2
III 販売費及び 一般管理費			2,577	20.3		2,607	21.2		4,867	18.0
営業利益			1,375	10.8		1,040	8.5		3,042	11.2
IV 営業外収益	※1		491	3.9		549	4.4		1,108	4.1
V 営業外費用	※2		144	1.1		161	1.3		276	1.0
経常利益			1,723	13.6		1,428	11.6		3,873	14.3
VI 特別利益	※3		87	0.7		356	2.9		680	2.5
VII 特別損失	※4,6		231	1.9		390	3.2		609	2.2
税引前中間 (当期) 純利益			1,579	12.4		1,394	11.3		3,944	14.6
法人税、住民税 及び事業税		67			439			240		
法人税等調整額		446	513	4.0	36	475	3.8	728	968	3.6
中間(当期) 純利益			1,065	8.4		918	7.5		2,975	11.0
前期繰越利益			5,077			—			5,077	
中間配当額			—			—			235	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			—			—			23	
中間(当期) 未処分利益			6,142			—			7,794	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,848	3,029	0	3,030	88	—	7,794	7,882	△55	27,705
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	3,927	3,917	—	3,917	—	—	—	—	—	7,844
利益準備金の積立（注）	—	—	—	—	47	—	△47	—	—	—
別途積立金の積立（注）	—	—	—	—	—	3,000	△3,000	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	△470	△470	—	△470
中間純利益	—	—	—	—	—	—	918	918	—	918
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,927	3,917	—	3,917	47	3,000	△2,599	447	△0	8,291
平成18年9月30日 残高 (百万円)	20,775	6,947	0	6,947	135	3,000	5,195	8,330	△56	35,996

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	698	—	698	28,404
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	7,844
利益準備金の積立（注）	—	—	—	—
別途積立金の積立（注）	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	△470
中間純利益	—	—	—	918
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△166	△7	△174	△174
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△166	△7	△174	8,116
平成18年9月30日 残高 (百万円)	531	△7	524	36,521

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社および関連会社株式                      …移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      …中間決算日の市場価格等                      に基づく時価法 (評価差                      額は全部資本直入法によ                      り処理し、売却原価は移                      動平均法により算定)                      時価のないもの                      …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      製品及び仕掛品                      個別法による原価法                      原材料及び貯蔵品                      先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社および関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      …中間決算日の市場価格等                      に基づく時価法 (評価差                      額は全部純資産直入法に                      より処理し、売却原価は                      移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      製品及び仕掛品                      同左                      原材料及び貯蔵品                      同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社および関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      …決算日の市場価格等に基                      づく時価法 (評価差額は                      全部資本直入法により処                      理し、売却原価は移動平                      均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      製品及び仕掛品                      同左                      原材料及び貯蔵品                      同左</p>																														
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法。ただし、建物 (建物                      付属設備を除く) については定                      額法。                      なお、耐用年数は以下のとお                      りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産                      定額法。                      ただしソフトウェアについて                      は、自社利用目的のものは社内                      における利用可能期間 (5年)                      に基づく定額法、販売目的の                      のは見込販売数量に基づく償却                      額と、残存見込販売有効期間に                      基づく均等償却額との、いづれ                      か大きい金額を計上してありま                      す。                      なお、販売目的のソフトウェ                      アの当初における見込販売有効                      期限は3年としております。</p>	建物	3～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	4～12年	車両運搬具	3～7年	工具器具備品	2～17年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法。ただし、建物 (建物                      付属設備を除く) については定                      額法。                      なお、耐用年数は以下のとお                      りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	4～12年	車両運搬具	4～7年	工具器具備品	2～17年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法。ただし、建物 (建物                      付属設備を除く) については定                      額法。                      なお、耐用年数は以下のとお                      りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	建物	3～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	4～12年	車両運搬具	3～7年	工具器具備品	2～17年
建物	3～50年																															
構築物	7～50年																															
機械及び装置	4～12年																															
車両運搬具	3～7年																															
工具器具備品	2～17年																															
建物	3～50年																															
構築物	3～50年																															
機械及び装置	4～12年																															
車両運搬具	4～7年																															
工具器具備品	2～17年																															
建物	3～50年																															
構築物	7～50年																															
機械及び装置	4～12年																															
車両運搬具	3～7年																															
工具器具備品	2～17年																															

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、必要額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年6月開催の第30期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止を決議いたしましたので、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権及び債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権及び債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ② ヘッジ対象 …変動金利社債の支払金利、変動金利借入の支払金利 (3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。社債及び借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 …同左 ② ヘッジ対象 …同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 …同左 ② ヘッジ対象 …変動金利借入の支払金利 (3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間  (自 平成17年4月1日  至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間  (自 平成18年4月1日  至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度  (自 平成17年4月1日  至 平成18年3月31日)</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理  消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理  同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理  同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>製品保証引当金 製品の無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。 なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は92百万円、税引前中間純利益は225百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、税引前中間純利益は14百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は108百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,528百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成17年9月30日)	当中間会計期間 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																				
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,175百万円 ※2. 担保に供している資産 建物 1,968百万円 土地 3,906 投資有価証券 523 合計 6,398 上記に対応する債務 短期借入金 5,644百万円 長期借入金 1,288 (1年以内返済 予定の長期借入金を含む) 社債に係る銀行保証債務 1,500 合計 8,432 (根抵当権の極度額) (11,790) 3. 保証債務 借入金及び関係会社におけるリース契約の債務に対する保証を次のとおり行っております。 (外貨については中間会計期末日の為替相場により換算しております。)	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,864百万円 ※2. 担保に供している資産 建物 1,625百万円 土地 2,883 投資有価証券 452 合計 4,962 上記に対応する債務 短期借入金 4,400百万円 長期借入金 1,152 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 社債に係る銀行保証債務 1,500 合計 7,052 3. 保証債務 借入金及び関係会社におけるリース契約の債務に対する保証を次のとおり行っております。 (外貨については中間会計期末日の為替相場により換算しております。)	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,954百万円 ※2. 担保に供している資産 建物 1,835百万円 土地 3,439 投資有価証券 471 合計 5,746 上記に対応する債務 短期借入金 4,620百万円 長期借入金 1,181 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 社債に係る銀行保証債務 1,500 合計 7,301 3. 保証債務 借入金及び関係会社におけるリース契約の債務に対する保証を次のとおり行っております。 (外貨については期末日の為替相場により換算しております。)																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソディックリース㈱</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>Sodick (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>2,414 (3,000千米ドル、340,077千タイパーツ及び1,139百万円)</td> </tr> <tr> <td>蘇州沙迪克特種設備有限公司</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>蘇州凱施機電元件有限公司</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>㈱ソディックニューマテリアル</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td>㈱エム・アイ・アール</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>㈱ソディックハイテック</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>㈱エクセラ</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>㈱ケイ・エッチ・エス</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,671</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	ソディックリース㈱	166	Sodick (Thailand) Co., Ltd.	2,414 (3,000千米ドル、340,077千タイパーツ及び1,139百万円)	蘇州沙迪克特種設備有限公司	56	蘇州凱施機電元件有限公司	8	㈱ソディックニューマテリアル	787	㈱エム・アイ・アール	24	㈱ソディックハイテック	26	㈱エクセラ	182	㈱ケイ・エッチ・エス	4	合計	3,671	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sodick (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>1,496 (5,414千タイパーツ及び1,479百万円)</td> </tr> <tr> <td>蘇州沙迪克特種設備有限公司</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>㈱ソディックEMG</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>Sodick Europe Holding GmbH.</td> <td>179 (1,200千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>㈱EMG (旧㈱エクセラ)</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,583</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,496 (5,414千タイパーツ及び1,479百万円)	蘇州沙迪克特種設備有限公司	42	㈱ソディックEMG	700	Sodick Europe Holding GmbH.	179 (1,200千ユーロ)	㈱EMG (旧㈱エクセラ)	164	合計	2,583	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソディックリース㈱</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>Sodick (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>1,993 (170,414千タイパーツ及び1,479百万円)</td> </tr> <tr> <td>蘇州沙迪克特種設備有限公司</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>㈱ソディックEMG</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>Sodick Europe Holding GmbH.</td> <td>171 (1,200千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>㈱EMG (旧㈱エクセラ)</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,127</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	ソディックリース㈱	15	Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,993 (170,414千タイパーツ及び1,479百万円)	蘇州沙迪克特種設備有限公司	35	㈱ソディックEMG	738	Sodick Europe Holding GmbH.	171 (1,200千ユーロ)	㈱EMG (旧㈱エクセラ)	172	合計	3,127
保証先	金額 (百万円)																																																					
ソディックリース㈱	166																																																					
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	2,414 (3,000千米ドル、340,077千タイパーツ及び1,139百万円)																																																					
蘇州沙迪克特種設備有限公司	56																																																					
蘇州凱施機電元件有限公司	8																																																					
㈱ソディックニューマテリアル	787																																																					
㈱エム・アイ・アール	24																																																					
㈱ソディックハイテック	26																																																					
㈱エクセラ	182																																																					
㈱ケイ・エッチ・エス	4																																																					
合計	3,671																																																					
保証先	金額 (百万円)																																																					
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,496 (5,414千タイパーツ及び1,479百万円)																																																					
蘇州沙迪克特種設備有限公司	42																																																					
㈱ソディックEMG	700																																																					
Sodick Europe Holding GmbH.	179 (1,200千ユーロ)																																																					
㈱EMG (旧㈱エクセラ)	164																																																					
合計	2,583																																																					
保証先	金額 (百万円)																																																					
ソディックリース㈱	15																																																					
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,993 (170,414千タイパーツ及び1,479百万円)																																																					
蘇州沙迪克特種設備有限公司	35																																																					
㈱ソディックEMG	738																																																					
Sodick Europe Holding GmbH.	171 (1,200千ユーロ)																																																					
㈱EMG (旧㈱エクセラ)	172																																																					
合計	3,127																																																					

前中間会計期間 (平成17年9月30日)	当中間会計期間 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>4. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 21百万円</p> <p>※5. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6. _____</p>	<p>4. 輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 3百万円</p> <p>※5. 消費税等の取扱 同左</p> <p>※6. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 277百万円 支払手形 345</p>	<p>4. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 11百万円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 37百万円 受取配当金 78 受取手数料 110 賃貸料収入 129 為替差益 85 ※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 85百万円 手形売却損 2 社債利息 8 ※3. 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 10百万円 貸倒引当金戻入益 59 関係会社株式売却益 17 ※4. 特別損失のうち主なもの 減損損失 14百万円 関係会社貸倒引当金 繰入額 213 5. 減価償却実施額 有形固定資産 138百万円 無形固定資産 84 ※6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 72百万円 受取配当金 96 受取手数料 50 賃貸料収入 141 為替差益 180 ※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 54百万円 手形売却損 1 社債利息 5 ※3. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 353百万円 ※4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 49百万円 減損損失 1 関係会社貸倒引当金 繰入額 339 5. 減価償却実施額 有形固定資産 146百万円 無形固定資産 89 ※6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 73百万円 受取配当金 97 受取手数料 183 賃貸料収入 274 為替差益 409 ※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 153百万円 手形売却損 1 社債利息 13 ※3. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 339百万円 関係会社株式売却益 316 ※4. 特別損失のうち主なもの 固定資産売却損 148百万円 減損損失 108 関係会社等貸倒引当金 繰入額 312 5. 減価償却実施額 有形固定資産 290百万円 無形固定資産 174 ※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td>遊休</td> <td>機械装置、及び 工具器具 備品</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、及び 工具器具 備品	14	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び 機械装置、 工具器具 備品等</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福井県 坂井市他	遊休	建物、及び 機械装置、 工具器具 備品等	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td>遊休</td> <td>機械装置、及び 工具器具 備品等</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>石川県 加賀市他</td> <td>社員寮</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、及び 工具器具 備品等	15	石川県 加賀市他	社員寮	建物及び 土地等	92
場所	用途	種類	金額 (百万円)																											
神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、及び 工具器具 備品	14																											
場所	用途	種類	金額 (百万円)																											
福井県 坂井市他	遊休	建物、及び 機械装置、 工具器具 備品等	1																											
場所	用途	種類	金額 (百万円)																											
神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、及び 工具器具 備品等	15																											
石川県 加賀市他	社員寮	建物及び 土地等	92																											
<p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	<p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	<p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態及び売却予定であり、遊休状態については今後の使用見込みもないため、売却予定については来期売却予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価などに基づいて算出しております。</p>																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	79,292	770	—	80,062
合計	79,292	770	—	80,062

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加770株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	その他(機械装置)	422	194	228	その他(機械装置)	337	209	128	その他(機械装置)	337	183	154
	その他(車両運搬具)	3	0	3	その他(車両運搬具)	12	2	10	その他(車両運搬具)	12	1	11
	その他(工具器具備品)	109	53	56	その他(工具器具備品)	96	61	35	その他(工具器具備品)	109	64	45
	合計	536	248	287	合計	447	273	173	合計	460	248	211
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 101百万円 1年超 196 合計 298				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 92百万円 1年超 89 合計 181				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 112百万円 1年超 109 合計 221			
	3. 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 53百万円 減価償却費相当額 45 支払利息相当額 7				3. 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 44百万円 減価償却費相当額 38 支払利息相当額 4				3. 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 121百万円 減価償却費相当額 85 支払利息相当額 13			
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			



(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成17年 9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,277	2,220	943

当中間会計期間 (平成18年 9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,387	5,080	3,692

前事業年度 (平成18年 3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,387	7,964	6,576

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実</p> <p>1. 平成18年5月24日開催の当社取締役会において、募集株式の発行及び当社株式の売出しに関し決議し、平成18年6月6日に発行価格及び売出価格等が決定いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 公募による募集株式の発行(一般募集)</p> <p>①募集株式の数 当社普通株式 6,000,000株</p> <p>②払込金額 1株につき金 1,240.43 円</p> <p>③資本組入額 1株につき金 621 円</p> <p>④募集方法 一般募集</p> <p>⑤引受人の対価 引受手数料は支払わず、一般募集における発行価格(募集価格)と引受人により当社に払込まれる金額である払込金額との差額を引受人の手取金とする。</p> <p>⑥申込期間 平成18年6月7日～平成18年6月9日</p> <p>⑦払込期日 平成18年6月14日</p> <p>⑧資金の使途 設備投資(本社ビルの増築等)、研究開発費及び借入金返済に充当する。</p> <p>(2) 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)</p> <p>①売出株式数 当社普通株式 850,000株</p> <p>②売出人及び売出株式数 SMB Cフレンド証券株式会社 850,000株</p> <p>③売出価格 1株につき金 1,300 円</p> <p>④売出方法 一般募集の需要状況を勘案した上で、SMB Cフレンド証券株式会社が当社株主から850,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出を行う。</p> <p>⑤申込期間 平成18年6月7日～平成18年6月9日</p> <p>⑥受渡期間 平成18年6月15日</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
		<p>(3) 第三者割当による募集株式の発行</p> <p>①募集株式の数 当社普通株式 850,000株</p> <p>②払込金額 1株につき金 1,240.43 円</p> <p>③資本組入額 1株につき金 621 円</p> <p>④割当先及び株式数 SMB Cフレンド証券株式会社 850,000株</p> <p>⑤申込期間 (申込期日) 平成18年 7月14日</p> <p>⑥払込期間 平成18年 7月14日</p> <p>⑦資金の使途 設備投資 (本社ビルの増築等)、 研究開発費および借入金返済に充 当する。</p> <p>(4) 今回の公募増資及び第三者割当等 増資による発行済み株式総数の推移</p> <p>①現在の発行済み株式総数 47,108,810株 (平成18年 5月24日現在)</p> <p>②公募増資による増加株式数 6,000,000株</p> <p>③公募増資後の発行済株式総数 53,108,810株</p> <p>④第三者割当増資による増加株式数 850,000株 ※</p> <p>⑤第三者割当増資後の発行済株式総 数 53,958,810株 ※</p> <p>※前記「(3) 第三者割当による募集 株式の発行」の発行新株式数の全 株に対しSMB Cフレンド証券株 式会社から申込があり、発行がな された場合の数字です。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
		<p>2. 当社は平成18年 6月19日開催の当社取締役会において、中国福建省廈門市にNC放電加工機の生産を行うため、子会社「沙迪克(廈門)有限公司」を設立し、新工場を開設することを決議いたしました。新会社および工場の概要は次のとおりであります。</p> <p>&lt;新会社の概要&gt;</p> <p>(1) 社名 沙迪克(廈門)有限公司</p> <p>(2) 所在地 中国福建省廈門市海滄投資区新陽西部工業区1号地</p> <p>(3) 事業内容 NC放電加工機の製造・販売</p> <p>(4) 設立予定日 平成18年 7月</p> <p>(5) 株主 当社(100%出資)</p> <p>(6) 資本金 430千米ドル</p> <p>&lt;工場の概要&gt;</p> <p>(1) 所在地 中国福建省廈門市海滄投資区新陽西部工業区1号地</p> <p>(2) 敷地面積 58,000㎡</p> <p>(3) 工場延床面積 46,500㎡</p> <p>(4) 建設着工予定時期 平成18年 9月 操業開始予定時期 平成19年 7月</p> <p>(5) 投資予定額 30,000千米ドル</p>

(2) 【その他】

平成18年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・400,143,360円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類  
平成18年5月24日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類  
平成18年5月24日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成18年6月6日関東財務局長に提出。  
上記（1）の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成18年6月6日関東財務局長に提出。  
上記（2）の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (5) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第30期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成18年7月4日関東財務局長に提出。  
上記（2）及び（4）の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ソディック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社ソディック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用の換算について、中間決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ソディック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディックの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社ソディック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディックの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。